

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月14日

**【四半期会計期間】** 第52期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社スノーピーク

**【英訳名】** Snow Peak, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 山井 太

**【本店の所在の場所】** 新潟県三条市中野原456番地

**【電話番号】** 0256-46-5858 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員社長室長 國保 博之

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県三条市中野原456番地

**【電話番号】** 0256-46-5858 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員社長室長 國保 博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,561,677	5,559,105
経常利益 (千円)	1,698	272,099
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 (千円)	28,566	116,462
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	30,137	126,749
純資産額 (千円)	2,117,896	2,164,427
総資産額 (千円)	5,702,411	4,990,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円)	17.43	89.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	43.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割が行われましたが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第51期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第51期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、米国の個人消費・設備投資が増加し着実な景気回復が進み、欧州では持ち直しの傾向が見えた一方で、中国をはじめとした新興国経済は弱さがあるものの、全体としては緩やかな回復が見られました。わが国経済におきましては、企業収益や個人所得に改善が見られ、円安を背景とした株高もあり、総じて緩やかな回復傾向となりました。アウトドア市場におきましても、底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当社の強みである「つくる」「つながる」をキーワードに、積極的な事業展開を行いました。

国内におきましては、年始の初売りキャンペーン、2月から3月末にかけての上場謝恩セール等、積極的な販売施策で、例年より早く新規顧客の獲得を狙うとともに既存顧客の掘り起こしを行い、売上高は大きく伸長いたしました。3月には、東京都昭島市に、キャンプの楽しさを満喫できるレストラン「Snow Peak Eat」を併設した初めての直営店「スノーピーク昭島アウトドアヴィレッジ」をオープンいたしました。「五感で味わう、野生の贅沢」をコンセプトに、四季折々の恵み豊かなアウトドア料理を提供し、食を通じた新たなアウトドアライフスタイルを提案しております。また、インスタアを1店舗、ショップインショップを40店舗出店し、引き続き販売網の強化に努めました。

2015年の新製品の販売は順調に推移し、アパレルにつきましては、2014年秋冬の販売に注力するとともに2015年春夏の新作をリリースいたしました。

海外におきましては、オートキャンプ熱の高まる台湾市場において引き続き売上高が伸長し、米国市場におきましても堅調に推移いたしました。韓国におきましては、市場環境が不安定ななか、2015年新製品説明会を直営店で実施する等、お客様の来店を促進するプロモーションを行い、中長期的な成長を見据えた新規会員の獲得に注力いたしました。

当社グループの主な製品はオートキャンプ用品であるため、春から秋にかけて売上が増加する傾向にあり、冬期を含む第1四半期と第4四半期は売上が減少するとともに利益が出にくい傾向にありますが、これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,561,677千円と過去最高を記録し、営業利益18,978千円、経常利益1,698千円、四半期純損失28,566千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ711,810千円増加し、5,702,411千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加472,635千円、商品及び製品の増加239,424千円等により前連結会計年度末に比べ652,042千円増加の3,128,040千円となり、固定資産は、建物及び構築物の増加53,362千円等により、59,767千円増加し、2,574,371千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ758,341千円増加し、3,584,514千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加645,000千円等により前連結会計年度末に比べ777,994千円増加の2,031,144千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少53,167千円等により、19,652千円減少し、1,553,370千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少28,566千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少16,393千円等により、46,531千円減少し、2,117,896千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,964千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,760,000	1,760,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,760,000	1,760,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		1,760,000		99,520		49,920

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,638,400	16,384	
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	1,760,000		
総株主の議決権		16,384	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	120,600		120,600	6.9
計		120,600		120,600	6.9

(注) 上記の他、単元未満株式20株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	913,051	827,180
受取手形及び売掛金	560,376	1,033,011
商品及び製品	800,361	1,039,786
仕掛品	30,605	39,746
原材料及び貯蔵品	72,382	56,062
その他	105,573	138,923
貸倒引当金	6,354	6,670
流動資産合計	2,475,997	3,128,040
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,282,954	1,336,316
土地	528,142	528,142
その他（純額）	146,637	154,104
有形固定資産合計	1,957,733	2,018,563
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,352	1,183
その他	235,641	226,025
無形固定資産合計	236,994	227,209
<b>投資その他の資産</b>		
その他	319,926	328,658
貸倒引当金	51	60
投資その他の資産合計	319,875	328,598
<b>固定資産合計</b>	2,514,603	2,574,371
<b>資産合計</b>	4,990,601	5,702,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,319	216,839
短期借入金	585,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	206,850	206,850
未払法人税等	98,801	49,592
賞与引当金	-	34,121
役員賞与引当金	-	3,500
その他	305,179	290,240
流動負債合計	1,253,149	2,031,144
固定負債		
長期借入金	907,193	854,026
役員退職慰労引当金	388,768	394,147
製品保証引当金	114,010	119,668
ポイント引当金	64,507	69,281
退職給付に係る負債	19,855	20,146
資産除去債務	44,285	64,620
その他	34,402	31,479
固定負債合計	1,573,023	1,553,370
負債合計	2,826,173	3,584,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	717,250	717,250
利益剰余金	1,339,521	1,294,561
自己株式	14,101	14,101
株主資本合計	2,142,189	2,097,229
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,237	20,666
その他の包括利益累計額合計	22,237	20,666
純資産合計	2,164,427	2,117,896
負債純資産合計	4,990,601	5,702,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,561,677
売上原価	830,785
売上総利益	730,892
販売費及び一般管理費	711,914
営業利益	18,978
営業外収益	
受取利息	36
補助金収入	1,427
協賛金収入	3,870
その他	2,391
営業外収益合計	7,725
営業外費用	
支払利息	2,459
為替差損	11,932
シンジケートローン手数料	9,500
その他	1,112
営業外費用合計	25,005
経常利益	1,698
税金等調整前四半期純利益	1,698
法人税、住民税及び事業税	42,935
法人税等調整額	12,670
法人税等合計	30,265
少数株主損益調整前四半期純損失( )	28,566
四半期純損失( )	28,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	28,566
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,570
その他の包括利益合計	1,570
四半期包括利益	30,137
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	30,137

【注記事項】

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の36.6%から35.0%に変更されております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメント契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第1四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

なお、コミットメント契約締結に伴い、平成27年4月3日付で取引銀行3行と当座貸越契約の解約・変更を行っております。これにより、契約極度額が合計で1,700,000千円減少しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
契約極度額	4,300,000	千円	6,300,000	千円
借入実行残高	575,000	千円	1,220,000	千円
差引額	3,725,000	千円	5,080,000	千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

当社グループでは、春以降にキャンプシーズンを迎えるため、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	64,343千円
のれんの償却額	169千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,393	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17.43
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	28,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	28,566
普通株式の期中平均株式数(株)	1,639,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社スノーピーク  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。